

三重県経済の現状と見通し<2012年10月>

1. 景気判断 一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) | 基調判断の 前月との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|--------|--|-------------------------|--------------|
| | | 詳細 | | |
| 総括判断 | 景気の現状 | <p>景気は減速し、このところ弱含み</p> <p>鉱工業生産がスローダウンし、新規求人数も減少に転じたことなどから、県内景気は減速していると判断。</p> | | |
| | 当面の見通し | <p>当面は減速基調で推移する見通し</p> <p>内需の伸び悩みに加え、世界経済の減速を背景に輸出の落ち込みも懸念され、景気は当面減速を余儀なくされる公算が大。</p> | | |
| 家計部門 | 個人消費 | <p>減速</p> <p>大型小売店の販売がやや持ち直した一方、これまで好調を維持してきた新車乗用車販売がマイナスに。</p> | | |
| | 住宅投資 | <p>低水準で推移</p> <p>住宅着工は、マンション着工というスポット的な要因を除くと、全体的な基調としてはあまり強くないと判断。</p> | | |
| | 観光 | <p>概ね横這い</p> <p>県内主要水族館の入場者数は弱い動き。伊勢神宮を訪れた観光客が鳥羽・志摩エリアまで足を伸ばす動きがやや勢いを欠く状況。</p> | | |
| | 雇用・所得 | <p>弱含み</p> <p>新規求人倍率(季節調整値)は、2010年以降で最大の下落幅を記録。</p> | | |
| 企業部門 | 企業活動 | <p>減速</p> <p>鉱工業生産指数は、半導体の減産などを背景に前年比プラス幅が縮小し、ほぼ横這い状態。</p> | | |
| | 企業倒産 | <p>増加の兆し</p> <p>倒産件数は2桁の推移となったほか、大型倒産の発生などもあって負債総額も増加基調。</p> | | |
| | 設備投資 | <p>堅調</p> <p>非居住用建築物着工床面積や貨物車登録台数は再び前年比プラスとなっており、企業の投資マインドはまずまずの動き。</p> | | |
| 海外部門 | 輸出 | <p>伸び悩み</p> <p>四日市港通関輸出額は、素材関連が落ち込んだほか、自動車部品も中国向けが減速。</p> | | |
| 公共部門 | 公共投資 | <p>減速</p> <p>公共工事請負件数・請負金額ともスローダウン。災害復旧工事の発注が終盤に差し掛かってきたことが影響。</p> | | |
| その他 | 物価 | <p>ほぼ横這いで推移</p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、ガソリン価格の下落などを背景に、前年比ほぼ横這いで推移。</p> | | |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺 |
| | 電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 減速

◀現状▶

- 個人消費は、減速。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+36.1%と、大幅な伸び。ただし、品目別にみると、交通・通信が同+149.6%と大幅増となっており、高額で購入頻度の少ない自動車を購入した世帯の動きに大きく引っ張られた格好。なお、後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の伸びがゼロ近傍で推移するも、消費支出は減速基調。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲0.2%、既存店で同▲1.2%と、7月(全店:同▲6.9%、既存店:同▲6.6%)より減少幅は縮小したものの、依然としてマイナス圏内で推移。本年8月は暑さが長引いた影響で、夏物衣料や冷蔵などの売れ行きが好調さを維持した反面で、秋物商戦が不発。
- 一方、9月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,368台・前年比▲3.3%と、12か月振りのマイナス転化。乗用車販売の牽引役となってきたエコカー補助金制度が9月21日に予算消化で期限切れとなったことを主因に、販売が急速にスローダウン。ただし、車種別にみると、これまで好調だった普通車や小型車が2桁の減少となった反面、軽乗用車は新車効果が残存し、2割を越すプラス。

◀見通し▶

- 先行きの乗用車販売は、エコカー補助金の期限切れで目先、前年比2~3割程度のマイナスで推移する公算が大。ただし、売れ筋の軽乗用車などでフルモデルチェンジやニューモデルの投入などが相次ぐと見込まれることから、こうした新車効果が販売にどの程度プラスの効果を発揮するかがポイントとなる見込み。
- 一方、大型小売店の販売動向を見通すうえで、9月の『景気ウォッチャー調査』をみると、三重県を含む東海地域のスーパーやコンビニ、専門店の店員などから、このところ来店客数の減少、客単価の下落が著しいとの声が多数寄せられていることから、消費者のマインド悪化が窺える状況。こうした点を踏まえれば、個人消費は先行き弱い動きで推移する見通し。

◆8月 勤労者世帯・消費支出

前年比+36.1% (2か月振りの増加)

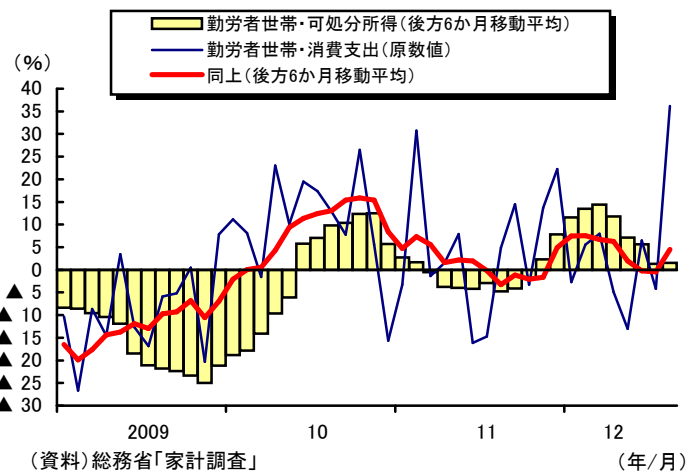
◆8月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲0.2% (3か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲1.2% (3か月連続の減少)

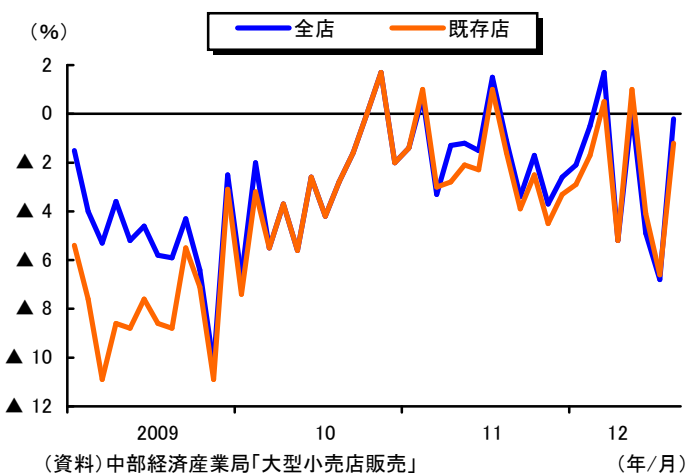
◆9月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 7,368台 前年比▲3.3% (12か月振りの減少)
- ・普通車:2,020台
前年比▲20.1% (13か月振りの減少)
- ・小型車:2,519台
前年比▲11.3% (13か月振りの減少)
- ・軽乗用車:2,829台
前年比+25.8% (12か月連続の増加)

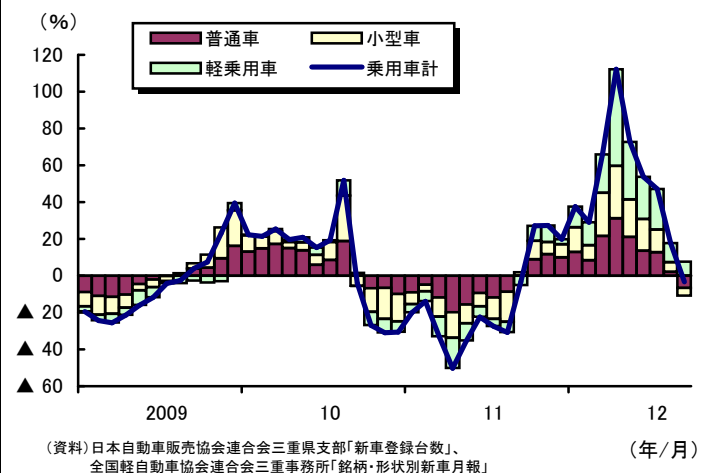
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **低水準で推移**

《現状》

○住宅投資は、低水準で推移。
 ○8月の住宅着工戸数をみると(図表4)、935戸・前年比+17.6%と、引き続き1,000戸未満で一進一退。利用関係別にみると、分譲住宅(同+170.4%)が大幅増となったものの、大規模なマンション着工(8月:97戸)による押し上げインパクトが大。その要因を除いてみれば、主力の持家(同▲8.1%)が6か月連続の減少となっており、全体的な基調としてはあまり強くないと判断。

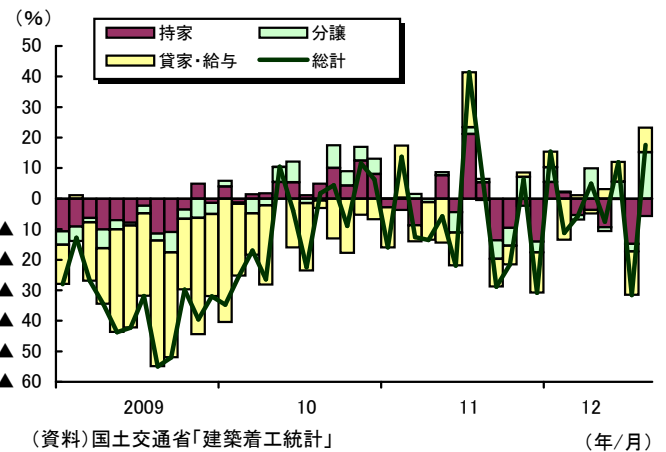
《見通し》

○2014年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)までおよそ1年半に迫ったなか、四日市市などで期分け分譲を行っている大規模団地の次期分譲が開始されるなど、30歳代を中心とした「住宅取得予備軍」による駆け込み需要の獲得を狙う住宅メーカーや不動産業者の動きが徐々に顕在化。
 ○それに加え、民間金融機関による住宅ローン金利の引き下げなども消費者の住宅取得ニーズを刺激する材料になるとみられ、住宅投資は早晩持ち直しの動きが顕在化する可能性が大。

◆8月 住宅着工戸数

935戸 前年比+ 17.6% (2か月振りの増加)
 ・持家:509戸
 前年比▲ 8.1% (6か月連続の減少)
 ・貸家:220戸
 前年比+ 30.2% (2か月振りの増加)
 ・給与住宅:14戸
 前年比+1,300.0% (3か月振りの増加)
 ・分譲住宅:192戸
 前年比+ 170.4% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 **概ね横這い**

《現状》

○観光は、概ね横這い。
 ○7月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比▲6.7%と、弱い動き。伊勢神宮を訪れた観光客が鳥羽・志摩エリアまで足を伸ばす動きがやや勢いを欠く状況。

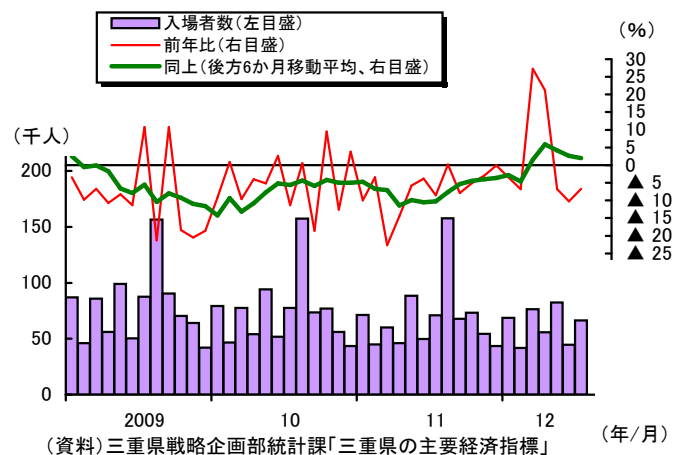
《見通し》

○中国における反日ムードの高まりに伴い、中国人観光客の大幅な減少が懸念される状況。ただし、本年4～6月期に県内で宿泊した中国人観光客は2,150人と、外国人延べ宿泊者数(17,690人)の1割程度で、日本人を含めた延べ宿泊者数(約142万人)と比較してもボリュームは小さいことから、影響も限定的。
 ○一方、このほど当社がまとめた『第33回 経営者アンケート』をみると、2013年秋の「遷御」で佳境を迎える伊勢神宮の式年遷宮について、本年はその関連祭事が少ないこともあり、神宮周辺は現在「嵐の前の静けさのような状況」といった声が寄せられており、神宮周辺の集客力にも一時的な翳りが生じているとみられる情勢。こうした点を踏まえれば、県内の観光は当面、堅調ながら概ね横這い基調で推移する見通し。

◆7月 鳥羽水族館入場者数

66,318人 前年比▲6.7% (3か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

弱含み

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、弱含み。
- 8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍と、1倍を目前にして足踏み状態となったほか、新規求人倍率(同)も1.28倍と、2010年以降で最大の下落幅(▲0.13ポイント)を記録。なお、有効求人倍率(原数値、8月:0.89倍)を県下9つの職業安定所別にみると、松阪(1.04倍)や津(1.03倍)が1倍台で堅調さを維持する一方、四日市(0.87倍)や鈴鹿(0.77倍)は、県内平均をやや下回る水準で推移。
- 8月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲0.7%と、2011年6月(同▲0.6%)以来14か月振りのマイナス。業種別にみると、求人の主力の一角である建設業(同+26.9%)は、2011年度補正予算の執行に伴う紀伊半島大水害の復旧工事の増加などを背景に、7か月連続の2桁増。その一方、製造業(同▲28.3%)はおよそ3割減となったほか、サービス業(同▲12.4%)も大幅減。さらに、製造業の内訳をみると、求人規模の大きい輸送用機械(同▲53.8%)が半減。
- 7月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+14.7%と、好調な動き。一方、名目賃金指数は同▲3.0%、実質賃金指数は同▲2.8%と、これまでの比較的堅調な動きから一転、マイナスに転化。さらに、常用雇用指数も同+1.8%と、増勢が鈍化しており、とりわけ製造業は同▲1.3%と、6か月振りのマイナス。

＜見通し＞

- エコカー補助金の期限切れに伴う秋以降の自動車生産の落ち込みを見据えた形で、輸送用機械を中心に製造業の新規求人数が落ち込み始めた状況を勘案すると、採用に対して慎重な姿勢を採る企業が増えてきたとみられ、有効求人倍率の「1倍乗せ」の可能性は一段と遠のいた情勢。ただし、当社がまとめた『第33回 経営者アンケート』をみると、雇用過剰感が急速に高まっているといった状況も確認できないことから、求人倍率の急低下といった事態は避けられる見通し。
- 一方、所得情勢も、生産活動の減速に伴ってマイナス基調が強まるとみられるものの、腰折れするまでには至らないとみられ、秋から冬にかけての消費が大きく落ち込むといった状況にはならない見通し。

◆8月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.90倍
前月比▲0.04ポイント(2か月振りの低下)
- ・新規求人倍率:1.28倍
前月比▲0.13ポイント(2か月振りの低下)

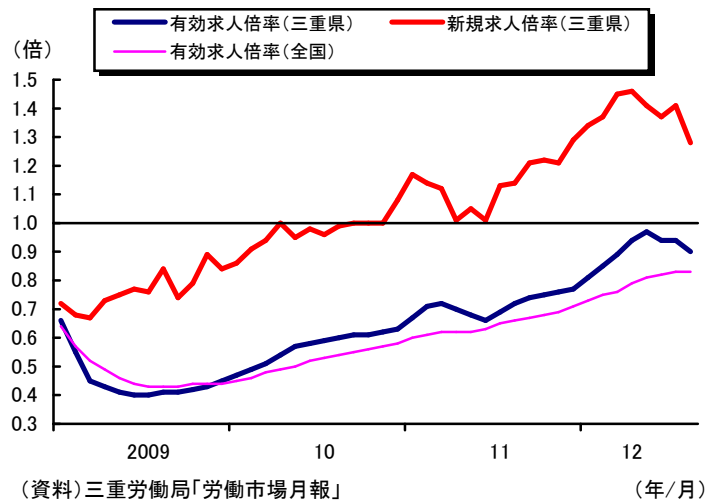
◆8月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,738人 前年比▲0.7%(14か月振りの減少)

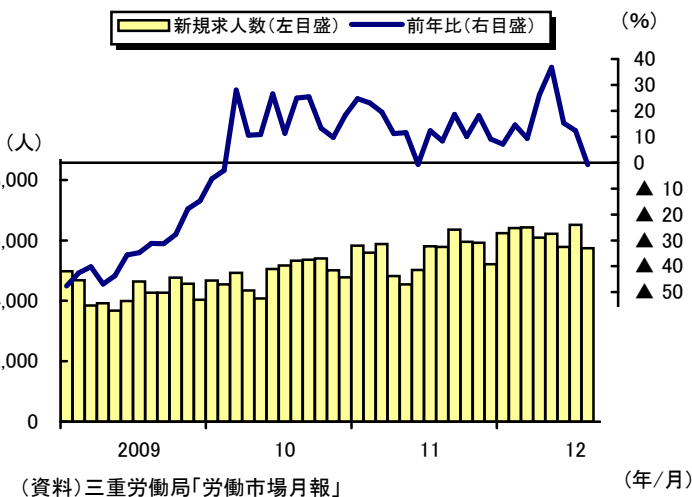
◆7月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+1.8%(7か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比+14.7%(14か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比▲3.0%(6か月振りの低下)

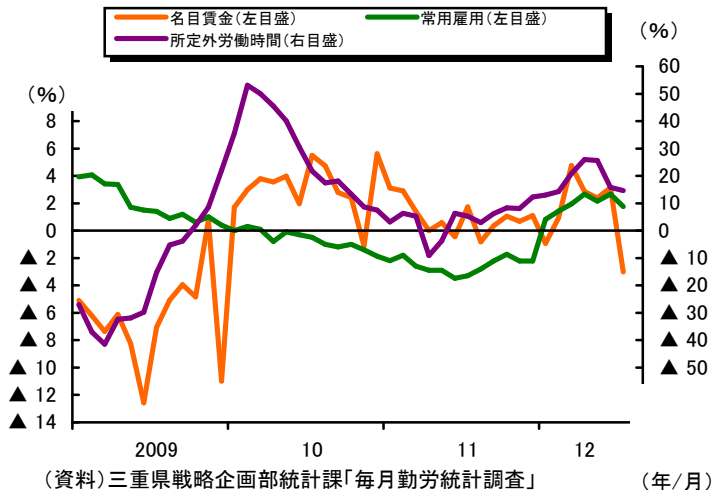
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 減速

《現状》

- 企業の生産活動は、減速。
- 7月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+4.2%と、伸び率は6月(同+14.0%)から縮小し、ほぼ横這い状態。業種別にみると、輸送機械(同+21.4%)が2桁プラスで推移したものの、電子部品・デバイス(同+3.0%)は、半導体の減産が響いたことから、プラス幅が6月(同+22.2%)より大幅に縮小。

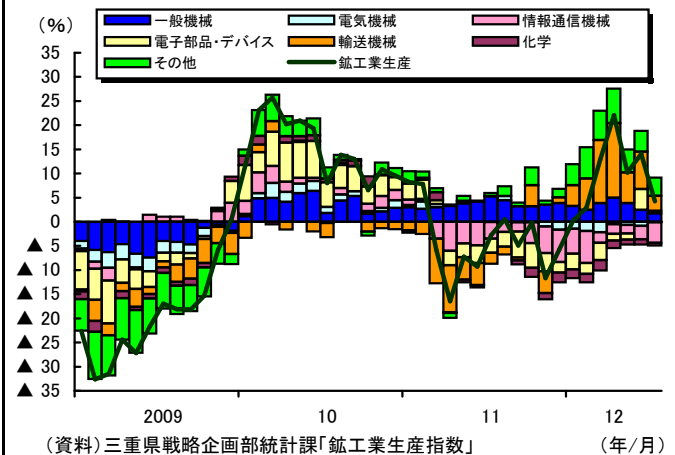
《見通し》

- 電子部品・デバイスの先行きを見通すと、米アップルのiPhone5向けに液晶パネルを供給しているとみられるシャープの亀山第1工場は、iPhoneの好調な売れ行きを受けて生産量が引き上げられる公算が大。さらに、輸送機械の今後を予測すると、ホンダが11月に発売する新型「N-ONE」を皮切りに、3年間で6モデルの投入が予定されている軽乗用車のほとんどが鈴鹿製作所で生産されると見込まれ、中・長期的な生産量の拡大に期待。こうした事情を勘案すると、鉱工業生産の減速は全国対比小幅なものにとどまる可能性も。
- ただし、化学については、内外需の低迷に加え、主要コンビナート施設の生産停止・設備閉鎖(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3. を参照)といった個社要因も影響し、低迷が長引く見通し。

◆7月 鉱工業生産

- 前年比+4.2%(7か月連続の上昇)
 - ・一般機械 前年比+ 9.7% (31か月連続の上昇)
 - ・電気機械 前年比▲ 1.7% (11か月連続の低下)
 - ・情報通信機械 前年比▲89.3% (17か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス 前年比+ 3.0% (2か月連続の上昇)
 - ・輸送機械 前年比+21.4% (8か月連続の上昇)
 - ・化学 前年比▲ 6.0% (12か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 増加の兆し

《現状》

- 企業倒産は、増加の兆し。
- 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、14件と、3か月連続で2桁を記録したほか、負債総額も、北勢地域で8~9億円台の大型倒産が2件発生したこともあって、大幅な増加。

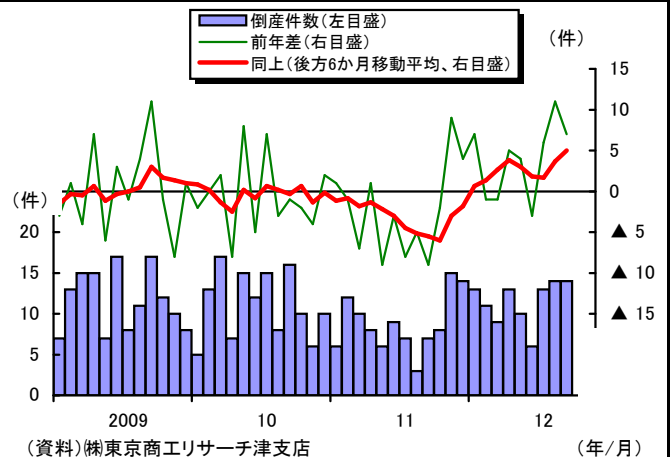
《見通し》

- 東京商工リサーチの「倒産月報」によると、9月時点で、倒産件数に算入されない破産申請準備中の倒産予備軍が県内で少なくとも6件確認されると指摘しており、今後も倒産が高水準で推移する可能性を示唆。
- 国内景気の減速に加え、中・韓との関係悪化に伴う輸出・海外事業の不振や、本年度末における中小企業金融円滑化法の期限到来なども、企業経営にとって向かい風になると想定されることを踏まえれば、先行き倒産の増加基調が一段と明確化するリスクが大。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数:14件 前年差+7件(3か月連続の増加)
- ・負債総額:2,439百万円 前年差+1,669百万円(3か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

＜現状＞

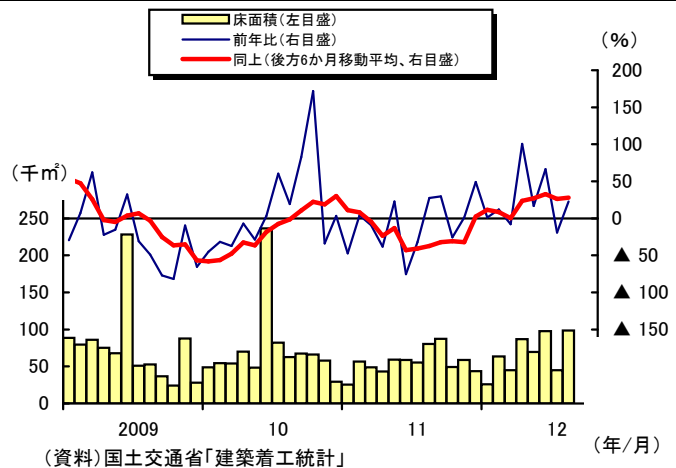
○企業の設備投資は、堅調。
 ○8月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+23.0%と、再び増加したほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の7月生産(同+17.7%)は、20か月連続の2桁増。さらに、9月の貨物車登録台数(除く軽)も同+8.2%と、8月(同▲15.4%)から一転、再びプラス。商用車対象のエコカー補助金制度が7月上旬に期限切れとなり、弱含みに転じるとみられたものの、比較的底堅い動き。

＜見通し＞

○当社がまとめた『第33回 経営者アンケート』によると、本年度下期に設備投資を実施する予定の企業の割合は21.3%と、前回調査(22.1%)対比でやや低下したものの、4半期連続で2割超。こうした点を踏まえれば、企業の投資マインドはさほど盛り上がりはしていないものの、概ねまずまずの動きと判断され、今後も設備の新増設といった動きが一定程度みられる見通し。

◆8月 非居住用建築物着工床面積
 前年比+23.0%(2か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出 伸び悩み

＜現状＞

○輸出は、伸び悩み。
 ○8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+2.0%と、3か月振りの増加となったものの、伸び率は小幅。品目別にみると、石油製品(同▲62.5%)やプラスチック(同▲6.4%)など素材関連の不振が続く一方、原動機(同+97.2%)や自動車の部分品(同+38.9%)など自動車関連が大幅増。ただし、自動車の部分品を仕向地別にみると、北米・中南米向け、ASEAN向けが好調な反面、中国向けが同+2.8%と大きく減速。

＜見通し＞

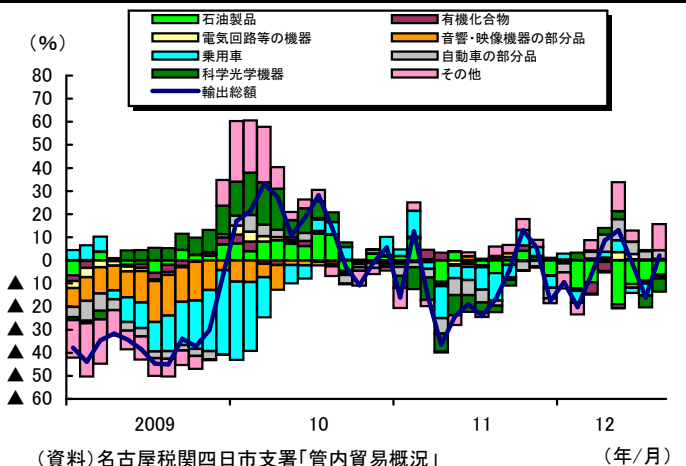
○四日市港における主要輸出品目のうち、素材関連については、主要な輸出相手国であるアジアの景気が減速するなか、早期の好転は期待しがたい情勢。さらに、自動車の部分品については、9月の反日デモを契機に中国で日本車の買い控えが深刻化し、それに伴って日系メーカーの工場稼働率も急速に低下していることから、今後は同国向け輸出が大きく落ち込む懸念。

○以上を踏まえると、四日市港の輸出はマイナス基調が定着するリスクが大。

◆8月 四日市港通関輸出額

- 766億円 前年比+ 2.0% (3か月振りの増加)
- ・石油製品:28億円
前年比▲62.5%(9か月連続の減少)
 - ・有機化合物:65億円
前年比+ 7.9% (2か月振りの増加)
 - ・電気回路等の機器:47億円
前年比▲ 2.2% (7か月振りの減少)
 - ・乗用車:24億円
前年比▲24.0%(3か月連続の減少)
 - ・自動車の部分品:98億円
前年比+38.9%(6か月連続の増加)
 - ・科学光学機器:49億円
前年比▲47.2%(2か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減速

《現状》

○公共投資は、減速。

○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲6.3%と、10か月振りの減少となったほか、請負金額も(図表13)、同+0.2%と、小幅なプラス。東紀州地域において、紀伊半島大水害にかかる復旧工事の発注が終盤に差し掛かってきたことから、請負件数・請負金額ともピークアウト。

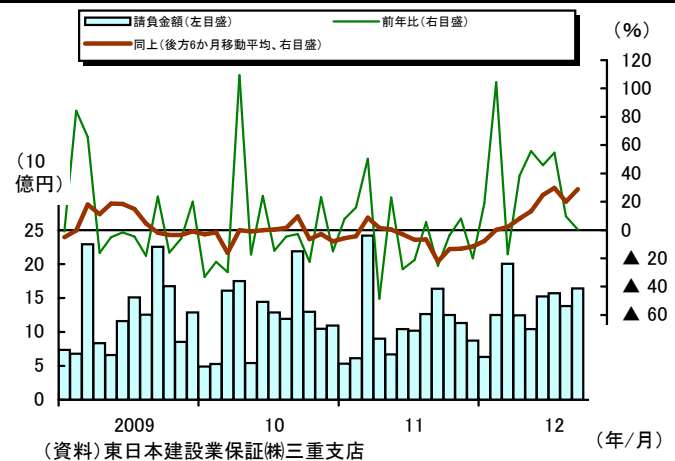
《見通し》

○10月5日に三重県が発表した「平成23年度三重県内29市町の普通会計決算の概要」より、市町の歳入・歳出状況を確認すると、2011年度の歳入総額は地方税収の伸び悩みなどを背景に、前年比+0.6%の微増。一方、歳出総額のうち投資的経費は、災害復旧事業費を含むペースでも、同▲9.0%と大幅減。このように、厳しい財政事情を背景に、公共工事に対して緊縮的スタンスで臨む市町が多いとみられる点を踏まえれば、公共投資は、災害復旧関連の工事が進捗するも、今後は弱含みの動きが明確化する見通し。

◆9月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 429件
前年比▲6.3% (10か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額: 16,401百万円
前年比+0.2% (6か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横這いで推移

《現状》

○物価は、ほぼ横這いで推移。

○8月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比0.0%と横這い。品目ごとにみると、穀類や乳卵類、調理食品といった食料(生鮮食品を除く、同+0.9%)、電気代やガス代をはじめとする光熱・水道(同+3.6%)の上昇が続いた反面で、本年春頃まで値上がりが目立っていた、ガソリン代などを含む交通・通信(同▲0.9%)が下落基調。

《見通し》

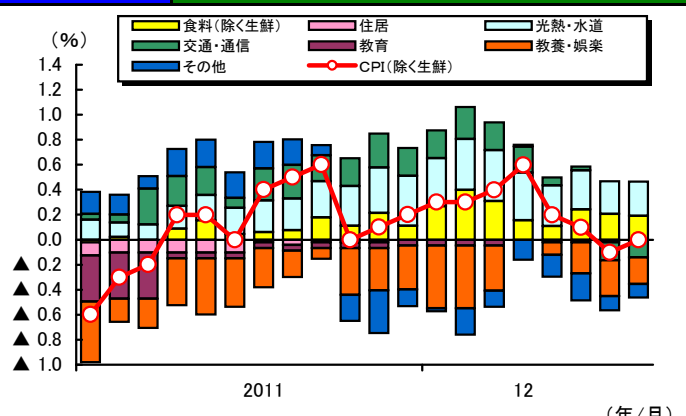
○10月上旬の原油価格(東京ドバイ)は110ドル/バレル近辺と、前年比1割程度高い水準で推移しているものの、景気減速による需要低迷もあって、県内のガソリン価格は小幅な値動き。さらに、9月以降、県内で複数の食品スーパーが相次いで開業しており、新店が安値で攻勢に出るといった展開も想定される状況。こうした点を踏まえれば、三重県のCPIは下落圧力が根強いもと、前年比横這い程度の動きが続く見通し。

◆8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 0.0%

- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.9% (17か月連続の上昇)
- ・住居
前年比 0.0%
- ・光熱・水道
前年比+3.6% (20か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比▲0.9% (2か月連続の低下)
- ・教育
前年比 0.0%
- ・教養娯楽
前年比▲1.8% (4か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2012年9月)

1. 三菱マテリアルが鈴鹿市で使用済みHV車からレアアースを回収する事業を展開

- 9月10日、非鉄金属大手の三菱マテリアル(本社:東京都千代田区)が、ホンダ系商社のホンダトレーディング(本社:東京都港区)および、自動車流通チェーンのICDAホールディングス(本社:鈴鹿市)傘下のリサイクル会社であるマーク・コーポレーションとともに、鈴鹿市の自動車リサイクル工場で使用済みハイブリッド(HV)車のモーターからレアアースや希少金属を回収する事業を展開することを発表。なお、本事業は、(独法)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として採択。
- 1990年代後半に発売され、その後急速に普及したHV車は、数年内に廃車となる車両が増え、2020年には年間で約40万台の廃車が発生する見込み。HV車の駆動系モーターなどには、ネオジウムやジスプロシウムなどのレアアースや希少金属が使用されており、これらの価格上昇リスクが指摘されるなかで、廃車から適切に回収・リサイクルする技術の早急な確立が求められている状況。
- こうした観点から、同社はホンダ製のHV車を中心に、廃車から駆動系モーターを取り出し、レアアース磁石を効率的に回収する実証設備を設計・開発するほか、ホンダトレーディングは使用済みHV車の回収、マーク・コーポレーションは実証設備の設置ならびにHVシステムの解体処理といった分野で協力を進める予定。

2. 近鉄が大阪・名古屋－伊勢志摩間に新型観光特急を投入予定

- 9月28日、私鉄大手の近畿日本鉄道(本社:大阪市)が、2013年の伊勢神宮式年遷宮に合わせる形で、大阪難波駅・近鉄名古屋駅と賢島駅を結ぶ新型観光特急を投入することを発表。なお、運行開始は2013年3月21日の予定。
- 新型観光特急の名称は「しまかぜ」。車両は6両編成で、うち展望車両が2両、一般車両が2両、個室やサロン席を備えたグループ席車両が1両、2階建てのカフェ車両が1両。全席がデラックスカー仕様の3列配置で、座席ピッチは従来特急より大きく広げて125cmを確保。さらに、シートもエアアクションや電動レッグレストを備えた本革製。
- 中央のカフェ車両は1階が6席、2階が13席で、沿線の名産品を使用した軽食・弁当や地ビール・地酒、ホテルのオリジナルスイーツなどを提供。
- 運行日は水曜日を除く毎日、大阪難波・近鉄名古屋駅と賢島駅をそれぞれ1往復する予定。なお、乗車には通常の乗車券・特急券に加えて、乗車キロ数に応じた特別料金が必要なほか、個室利用の場合はさらに個室料金1,000円が必要。
- 伊勢志摩地域は式年遷宮を控えて観光客の一段の増加が見込まれるなか、新型観光特急が同地域の活性化に向けた切り札となることが期待される状況。

3. 四日市市の工業用ガス製造施設が生産を終了し設備を閉鎖

- 9月28日、四日市市の塩浜コンビナート地区で工業用ガスを製造するエボニック モノラン ジャパン(本社:東京都新宿区)が、本年秋にもガスの生産を終了し、設備を閉鎖することを発表。
- 同社は、化学大手の大陽日酸(本社:東京都品川区)と、ドイツ系化学メーカーであるエボニック デグサ ジャパンの2社が出資して2009年5月に設立された合弁会社で、太陽電池や液晶パネル、半導体などの生産に使用される特殊な工業用ガス「モノランガス」を年間1,000トン製造可能な四日市工場を建設。同工場は2010年1月に着工、2011年6月に稼働し、同9月よりガスの出荷を開始。
- この間、国内市場における薄膜シリコン太陽電池や液晶パネルの生産が大きく落ち込んだことから、ガスの製造・販売量が当初の計画から大幅に下振れ。さらに、今後もガス事業の収益改善の見込みが立たないと判断されたことから、合弁を解消。
- 四日市工場は投資総額200億円に及ぶ大型案件で、2011年10月には独クリスティアン・ヴルフ大統領(当時)の訪問を受けるなど高い注目を集めたものの、出荷開始からわずか1年余りで工場閉鎖。

景 気 指 標

三重銀総研
2012/10/15

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

| | 2010年 | 2011年 | 2011年 | | | | 2012年 | | | | |
|-----------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|---------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| | | | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 鉱工業生産指数 | (14.8) | (▲ 4.1) | (▲ 6.0) | (5.2) | (15.2) | | (10.2) | (14.0) | (4.2) | | |
| 生産者製品在庫指数 | (▲ 7.5) | (0.9) | (▲ 0.1) | (3.3) | (22.5) | | (16.3) | (25.5) | (64.3) | | |
| 大口電力消費量 (百万KWh) | 8,461 (6.3) | 8,744 (3.4) | 2,297 (6.5) | 2,232 (8.3) | 2,221 (7.4) | 2,367 (2.1) | 737 (10.9) | 767 (3.4) | 813 (3.6) | 777 (1.9) | 778 (0.7) |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 10,208 (▲ 10.6) | 9,392 (▲ 8.0) | 2,325 (▲ 16.5) | 2,117 (▲ 1.5) | 2,389 (2.8) | | 761 (▲ 7.5) | 865 (11.9) | 816 (▲ 31.6) | 935 (17.6) | |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡) | 877 (▲ 3.3) | 667 (▲ 23.9) | 151 (▲ 1.2) | 134 (2.4) | 254 (57.3) | | 69 (16.8) | 98 (66.6) | 45 (▲ 19.4) | 99 (23.0) | |
| 公共工事請負金額(億円) | 1,447 (▲ 4.7) | 1,334 (▲ 7.8) | 326 (▲ 5.3) | 389 (9.2) | 381 (45.8) | | 104 (55.8) | 152 (45.8) | 157 (54.6) | 138 (9.6) | |
| 大型小売店販売額(全店) 同 (既存店) | (▲ 3.0) (▲ 3.2) | (▲ 1.6) (▲ 2.1) | (▲ 2.7) (▲ 3.4) | (▲ 0.4) (▲ 1.5) | (▲ 3.4) (▲ 2.8) | | (0.1) (1.0) | (▲ 4.9) (▲ 4.1) | (▲ 6.8) (▲ 6.6) | (▲ 0.2) (▲ 1.2) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 62,087 (10.6) | 51,969 (▲ 16.3) | 14,389 (28.2) | 21,092 (43.6) | 14,215 (66.1) | 15,519 (8.3) | 4,335 (68.8) | 6,001 (48.1) | 6,123 (36.0) | 4,252 (8.2) | 5,144 (▲ 12.8) |
| 軽自動車登録・販売台数(台) | 38,622 (3.1) | 32,816 (▲ 15.0) | 8,739 (17.7) | 13,315 (40.9) | 10,942 (73.5) | 10,793 (29.7) | 3,364 (69.8) | 4,173 (53.8) | 4,290 (51.0) | 2,984 (20.2) | 3,519 (17.4) |
| 有効求人倍率(季調済) | 0.57 | 0.71 | 0.76 | 0.85 | 0.95 | | 0.97 | 0.94 | 0.94 | 0.90 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 0.96 | 1.13 | 1.24 | 1.39 | 1.41 | | 1.41 | 1.37 | 1.41 | 1.28 | |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人) | 58,652 (13.6) | 66,705 (13.7) | 17,078 (12.4) | 19,079 (10.3) | 18,096 (25.8) | | 6,222 (36.8) | 5,787 (15.3) | 6,517 (12.3) | 5,738 (▲ 0.7) | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (3.3) | (0.9) | (1.0) | (1.6) | (2.8) | | (2.4) | (3.1) | (▲ 3.0) | | |
| 実質賃金指数(同) | (3.8) | (0.8) | (1.0) | (1.0) | (2.4) | | (1.9) | (2.9) | (▲ 2.8) | | |
| 所定外労働時間(同) | (26.3) | (4.4) | (9.6) | (16.1) | (22.2) | | (25.7) | (15.8) | (14.7) | | |
| 常用雇用指数(同) | (▲ 0.7) | (▲ 2.5) | (▲ 2.0) | (1.4) | (2.5) | | (2.1) | (2.7) | (1.8) | | |
| 企業倒産件数(件) (前年同期(月)差) | 134 (▲ 6) | 105 (▲ 29) | 37 (11) | 33 (5) | 29 (6) | 41 (24) | 10 (4) | 6 (▲ 3) | 13 (6) | 14 (11) | 14 (7) |
| 県内外国貿易 純輸出(百万円) | ▲ 208,146 | ▲ 884,615 | ▲ 238,773 | ▲ 250,845 | ▲ 311,299 | | ▲ 104,706 | ▲ 79,853 | ▲ 82,534 | ▲ 83,873 | |
| 輸出(百万円) | 1,215,830 (13.5) | 1,086,008 (▲ 10.7) | 273,428 (0.8) | 259,864 (▲ 12.5) | 258,709 (6.0) | | 87,526 (8.6) | 87,609 (2.1) | 82,357 (▲ 7.3) | 81,158 (▲ 6.1) | |
| 輸入(百万円) | 1,423,976 (20.9) | 1,970,623 (38.4) | 512,200 (47.0) | 510,709 (18.6) | 570,008 (10.5) | | 192,232 (12.0) | 167,462 (▲ 5.1) | 164,891 (2.1) | 165,031 (▲ 13.0) | |
| 四日市港 輸出(百万円) | 1,131,435 (12.9) | 983,790 (▲ 13.0) | 258,394 (▲ 0.5) | 231,003 (▲ 12.3) | 232,498 (6.4) | | 78,580 (13.0) | 80,091 (▲ 1.2) | 70,579 (▲ 16.0) | 76,571 (2.0) | |
| 自動車輸出金額 (億円) | 1,382 (▲ 27.6) | 993 (▲ 28.2) | 268 (17.1) | 368 (▲ 7.2) | 195 (21.0) | | 81 (79.1) | 53 (▲ 26.6) | 22 (▲ 66.2) | 24 (▲ 24.0) | |
| 乗用車輸出台数(台) | 98,051 (▲ 21.8) | 78,884 (▲ 19.5) | 24,214 (61.2) | 27,836 (▲ 1.0) | 14,011 (25.1) | | 6,157 (93.4) | 3,068 (▲ 42.1) | 1,350 (▲ 78.4) | 1,452 (▲ 54.9) | |
| 消費者物価指数・除く生鮮(三重県) 同 (津市) | (▲ 0.8) (▲ 0.8) | (0.1) (0.2) | (0.1) (0.1) | (0.3) (0.3) | (0.3) (0.3) | | (0.2) (0.1) | (0.1) (0.1) | (▲ 0.1) (▲ 0.1) | (0.0) (0.0) | |

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

| | 2010年 | 2011年 | 2011年 | | | | 2012年 | | | | |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------|
| | | | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 7~9 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 鉱工業生産指数 | (21.3) | (▲ 6.7) | (▲ 0.1) | (14.1) | (24.7) | | (30.1) | (10.3) | (8.3) | (▲ 2.0) | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 79,326 (1.8) | 76,934 (▲ 3.0) | 18,339 (▲ 14.4) | 17,766 (▲ 6.2) | 17,921 (▲ 1.2) | | 6,097 (10.9) | 6,109 (▲ 4.5) | 6,085 (▲ 27.3) | 6,998 (▲ 2.7) | |
| 大型小売店販売額(全店) 同 (既存店) | (▲ 0.6) (▲ 1.7) | (▲ 1.1) (▲ 1.0) | (▲ 0.9) (▲ 1.6) | (0.2) (▲ 0.5) | (▲ 0.8) (▲ 1.0) | | (1.1) (0.8) | (▲ 1.8) (▲ 2.1) | (▲ 4.6) (▲ 4.7) | (0.9) (0.6) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 0.62 | 0.83 | 0.90 | 0.99 | 1.11 | | 1.12 | 1.12 | 1.11 | 1.08 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.05 | 1.30 | 1.45 | 1.60 | 1.69 | | 1.72 | 1.64 | 1.64 | 1.56 | |
| 企業倒産件数(件) (前年同期(月)差) | 1,074 (▲ 97) | 1,178 (104) | 271 (7) | 280 (▲ 60) | 304 (▲ 29) | 286 (52) | 113 (7) | 94 (▲ 30) | 94 (10) | 92 (25) | 100 (17) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 63,308 | 43,978 | 12,815 | 12,233 | 13,407 | | 3,795 | 5,018 | 4,057 | 3,408 | |
| 輸出(億円) | 127,128 (26.9) | 121,801 (▲ 4.2) | 32,455 (▲ 0.7) | 32,448 (5.7) | 34,463 (32.7) | | 11,046 (56.1) | 11,608 (12.9) | 11,265 (3.0) | 10,516 (6.6) | |
| 輸入(億円) | 63,821 (17.2) | 77,823 (21.9) | 19,640 (23.2) | 20,215 (13.2) | 21,055 (6.9) | | 7,251 (11.8) | 6,589 (▲ 0.7) | 7,208 (9.4) | 7,107 (▲ 4.4) | |